スピード感が成否を分ける 海外進出のリスクマネジメント

東京工業大学
イノベーションマネジメント研究科 教授　田中　義敏

日進月歩で進化する海外市場への進出で最も大切なことは自らのビジネスのスピード感。リスクマネジメントで忘れてならないことは、短時間のうちにリスクを回避していくこと。時間をかけたリスクマネジメントは機能しない。企業競争に打ち勝つためには、リスクを抱えつつも、リスクに伴う損失が現実化する前に、いち早く意思決定し行動を起こす発想の転換が必要ではなかろうか。企業内組織論も関係する課題であるが、現に実践している企業も存在する。

毎年、中国、韓国、インドネシア、タイなどアジア諸国で講演に招聘され、日々急速なスピードで変化する社会、市場を目にする。日本企業の海外進出も加速化している。順風満帆に見える企業もあれば、現地での課題解決に奔走している企業もある。文化、歴史、制度、生活習慣、価値観などが異なる地域で活動することの難しさがあって当然のことである。

そこには企業の存在を揺るがしかねないリスクも存在する。しかしリスクがあるからと言ってチャレンジしなければ成長もない。製造業の世界ではアジアでの模倣品の問題が大きな課題の一つであろう。

特許出願しつつ市場投入

模倣品対策に発想の転換を

模倣品の排除のために知的財産権を活用することは対策の一つであるが、発展途上国では制度はできたが運用が伴わず、いつまでたっても権利化されない、権利化されても有効に機能しないという現実がある。この点は国を挙げて積極的な支援に動いているものの、一朝一夕に解決できる課題でもない。今後も継続して国際協力に取り組む必要がある。しかしながらビジネスの現場は待っていられない。すなわち知財リスクを抱えつつ海外進出をマネジメントしていかなければならないのが現実である。

アップルとサムスンの知財紛争が各地で展開されているが、両社の知財マネジメントを分析してみると驚く視点が見えてくる。アップルは次のバージョンを発表する以前に搭載される新機能の一連の特許出願を完了している。

これに対しサムスンは次のバージョンを発表する前後に新機能に関する特許を取得する活動は欠かせないが、海外進出している中小企業は特許出願による知財リスクの最小化を優先させているだろうか。むしろ特許出願はこれまで十分でなかった企業が多く、それでも海外拠点に根を張り市場を勝ち得ている例がたくさんある。いずれも模倣のリスクを最小化したこと特許出願する。特許出願を完了する前に市場投入し、発売後も関連特許出願を継続している姿が見えてくる。一連の特許出願を完了せず権利化を待つまでもなく製品を市場に投入している。このスピードが後発企業として先発企業に挑戦していく姿かもしれない。

日本の中小企業を見ても同様の姿が見えてくる。独占権確保のためにとを確認してから行動するのでは日々変化する市場環境でのビジネスとしては遅すぎるという視点であろう。

新市場に進出する際には他社の権利を確認し侵害リスクが最小限であることの確認は必要だが、自らの独占権の確保を待っている時間的な余裕はないのかもしれない。進出国への特許出願を用意周到に進めることは大切であり、模倣被害を最小限に食い止める手だては重要であるが、一方でビジネスのスピード感を減じてはならない。

模倣により同等の品質が維持できる製品はアジアのパートナーと組んでそちらにやらせる、簡単にキャッチアップできない製品はその時間差で市場を独占して事業業績を上げるという大胆な発想が必要かもしれない。さらには、切羽詰まった環境の中で果敢に挑戦するスピード感を意識した企業活動が革新的なイノベーションを達成するのではなかろうか。

特許情報データベースにおける新たな潮流

ランドンIP
シニアディレクター(日本事業統括部長)　野崎　篤志

21世紀に入り特許情報はインターネットを通じて簡単かつ無料で入手できるようになった。各国の特許庁を通じてだけでなく「Google patent（グーグルパテント）」に代表されるように、民間企業や個人も無料利用可能なデータベースを公開している。企業の研究開発テーマを示唆する検索キーワードは非常に重要な情報源であることから、無料データベース利用の際は、情報漏洩防止の観点からも利用規約などを十分チェックした上で活用することが望まれる。

「無料」の利用拡大

使いやすくて高機能

総務省の統計によれば2012年末のインターネット利用者数は9652万人であり、人口普及率は実に79・5%に達する。1997年末の人口普及率が9・2%であったことを考えると、この15年間でインターネットが個人だけではなく企業活動に与えた影響は計り知れない。昨今の特許調査を巡る動向もインターネットの普及を抜きには語れない。国内では特許庁により「特許電子図書館（IPDL）」が1999年3月に開始され、その後も民間企業から続々と商用データベースがリリースされてきた。

最近の特許情報データベースを取り巻く潮流として注目すべきは、各国特許庁のデータベースだけでなく、民間企業や個人がリリースしている無償で利用可能なデータベースの進化である。

IPDLでは公報テキスト検索などのメニューを用いて、キーワードや特許分類、出願人・発明者などを入力して検索することが可能である。一方、韓国特許庁のデータベース「KIPRIS」ではIPDL同様の検索が可能であると同時に、権利状況での絞り込みが可能である。また第三者提供の無料利用可能な中国特許データベース「SooPat」でも権利状況での絞り込み検索が可能である。

別の機能に着目すると、世界知的所有権機構（WIPO）の「Patentscope」、民間による「かんたん特許調査」や「Patent Field」などの無料データベースではキーワード・特許分類検索などで得られた集合について、統計分析・パテントマップを表示することが可能である。またグーグルパテントの米国特許公報表示ページでは、引用・被引用特許へ直接、飛んで参照できるようハイパーリンクされている。それと同時に権利状況も掲載されており検索実施者にとって使いやすいインターフェース面の工夫がなされている。

このように従来であれば商用データベースを契約しなければ利用できなかったような機能が、無料データベースでも続々と利用できる環境が整いつつある。

検索キーワードは情報源

しかしながら、特許庁以外の第三者が提供している無料データベースを利用する際には、どこからアクセスしているか？どのようなキーワードで検索しているか？などの情報を、データベース提供者がどのように収集し活用しているのか、利用規約を十分にチェックする必要がある。なぜならば、検索キーワードは企業がどのような研究テーマに興味を持っているかを示す非常に重要な情報源だからである。

無料で利用できるデータベースは日進月歩であり、新しいサービスが絶えずリリースされている。企業や所属組織で契約している商用データベースを使いつつ、かつ無料データベースの動向をウォッチし、利用規約などに留意の上、無料データベースの優れた機能を有効活用して、日々の研究開発や特許出願活動の生産性向上へつなげることが望まれる。

4月18日は「発明の日」

創立33年の信頼と実績
–価値ある知財ソリューションサービスの提供–
Together TEC.TRA.
株式会社 技術トランスファーサービス
Technology Transfer Service Corporation
本社　〒107-6033　東京都港区赤坂1丁目12番32号
アーク森ビル33階
■国内・外国 特許調査　■意匠調査／商標調査
■ データ解析／パテントマップ作成
http://www.tectra.co.jp/

工業所有権に関する手続き等の特例に関する法律における
登録調査機関
調査業務実施者（検索者）募集
登録技術分野：材料分析／福祉・サービス機器／医療／アミューズメント／電子商取引／熱機器
◆大学卒以上（理工系）◆技術職経験4年以上の方　◆要OAスキル　◆約2ヶ月の独立行政法人研修あり　◆集中力と向学心のある方

日本の「知的財産」を育てよう。
NGBは法律・語学・技術に精通した
インテレクチュアル・アセット・マネジメントの専門家集団です。
知財戦略立案から
権利行使にわたる
ワンストップサービス
権利取得から維持、運用に至るプロセスをカバーする独自のノウハウを駆使することで、お客様のニーズを正確に把握し、的確なサービスをタイムリーに提供。
長年に亘って培った海外法律事務所約250ヶ所および約40ヶ所の調査機関とのネットワーク、またNGB海外訪問団派遣により独自に現地最新情報を収集。
日米欧三極から中国、
インド、ブラジル、ASEAN
など幅広くカバー
【主な事業内容】
■外国特許・意匠・商標の出願仲介
■外国知的財産件紛争の処理支援
■知的財産権の技術調査・の法務調査・解析
■NGB LABORATORY NOTEBOOK の企画・販売
■特許・商標年金管理
■知的財産権関連セミナー開催
■知的財産権関連の情報収集・資料販売
■外国知的財産権情報資料の編集・販売
NGB corporation
日本技術貿易株式会社
〒105-8408 東京都港区西新橋1-7-13 虎ノ門イーストビルディング
Tel.03-6203-9111(代) Fax.03-6203-9486
URL：www.ngb.co.jp
お問合せ：www.ngb.co.jp/inquiry/form.php
※資料請求はお気軽にお問い合わせ下さい。

確かな翻訳だけが、確かな情報となる。
明細書翻訳
外国出願時の
明細書翻訳はお任せください。
☑品質とコストの両立
☑マルチ言語サービス
☑外国出願支援サービス
誤訳チェックサービス
英語以外の翻訳チェックは
どうしていますか？
ノーチェック
ミスはつきもの
チェックをお薦めします
チェックしたい
当社にお任せください
以下の言語が対応可能です。
☑中国語（簡体字・繁体字）、韓国語
☑ロシア語、ポルトガル語（ブラジル出願）
☑タイ語、インドネシア語、ベトナム語

Quality 高品質
Quantity 処理力
Quickness 迅速性（納期）
特許翻訳50年の実績
特許翻訳サービス【和英、英和、他】
●出願明細書・優先権証明書 ●特許公報
●申請書類・技術文献 ●訴訟関係書類など
出願実務経験豊富な技術翻訳者による
翻訳サービスを提供します。
【翻訳対象分野】
電気・電子・半導体・通信・
コンピュータ・インターネット・
機械・自動車・光学機器・
化学・医薬など全産業分野
【取扱言語】
日本語／英語／中国語
韓国語／ドイツ語
フランス語／スペイン語
ロシア語／その他
NBT corporation
日本ビジネス翻訳株式会社
〒105-0003 東京都港区西新橋1-7-13 虎ノ門イーストビルディング
Tel.03-6203-9400(代) Fax.03-6203-9610
URL：www.nbtcorp.co.jp
E-mail：info@nbtcorp.co.jp
※資料請求はお気軽にお問い合わせ下さい。※翻訳者常時募集中